

島根大学材料エネルギー学部（令和5年4月開設）

☑**入学定員：80名（うち40名が純増※）**

- ・少子化の中、私学の経営が行き詰る中での定員増
- ・新学部認可（総務省・財務省）：文科省も後押し

※文部科学省「令和5年度 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」採択

☑**学部専任教員 26名（令和6年4月現在 +クロスアポイント制度も活用）**

+ 著名な研究者を客員教員として招聘（研究・教育）

**（豊田理化学研究所フェロー 大谷博司 氏、 電力中央研究所研究参事 新井 拓 氏、
東京大学産学協創推進本部 ディレクター 宮脇 守 氏 他）**

☑**材料エネルギー学部棟の整備**

材料エネルギー学部棟（R7.2竣工予定）
+ 居室（総理 2号館改修；教員・学生）

5 階フロア；地域産業共創目的利用



島根大学材料エネルギー学部との共同研究に対する支援

- 採択企業と材料エネルギー学部との共同研究費について、**島根県から島根大学への補助**により、負担が3/4軽減されます。（大学に負担する間接経費を除く）
- 負担軽減の上限額：150万円
（例）研究費総額が200万円の場合、負担軽減額： $200\text{万円} \times 3/4 = 150\text{万円}$ となり、この150万円については県が負担します。

県の支援を活用しない場合	県の支援を活用した場合
（例）共同研究費総額 200万円の場合 研究費総額 200万円 企業が大学の規程により負担する間接経費 200万円 60万円 ※企業負担の30% 全額企業負担 負担 260万円	（例）共同研究費総額 200万円の場合 研究費総額 200万円 企業が大学の規程により負担する間接経費 150万円 50万円 15万円 ※企業負担の30% 島根県の支援（3/4）※注1 企業負担（1/4） ※注1 県が島根大学に交付することで企業負担を3/4軽減 実質負担 65万円

スキーム

